

地方創生交付金事業の事業評価について

1. 地方創生交付金事業の事業評価(効果検証)について

地方創生の推進にあたり、効果的なPDCAサイクルの構築が必要となります。恵那市では「総合計画推進市民委員会」を外部検証機関(有識者会議)として位置づけ、地方創生交付金事業の効果検証にあたり意見等をいただきます。

2. 効果検証の基準

内閣府への効果検証結果報告書様式の基準に準じて、担当課が効果検証を実施しています。別紙様式中、※1～2については、以下に基づき評価等を行いました。

※1「事業担当課による評価」欄の内、「事業効果」について

区分	内容
地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど大いに成果が得られた場合
地方創生に相当程度効果的であった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られた場合
地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくないが、事業開始前よりも取組が前進、改善した場合
地方創生に対して効果がなかった	KPI達成状況が芳しくなく、取組としても前進、改善したとは言い難い場合

※2「今後の事業について」欄の内、「今後の方針」欄について

区分	内容
事業の継続	計画通りに事業を継続する
事業の発展	取組の追加等更に発展させる
事業の改善	事業内容を見直しや改善を行う
事業の中止	継続的な事業実施を中止する
事業の終了	当初予定どおり事業を終了する

※3「外部有識者からの評価」欄の内、「事業の評価」欄については、総合計画推進市民委員会委員の意見を踏まえて以下から選択します。

区分
本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった

・地方版総合戦略＝恵那市まち・ひと・しごと創生総合戦略
 ・恵那市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、第2次恵那市総合計画に沿った目標や体系になっています。

地方創生交付金事業の事業評価について

○地方創生推進交付金事業(令和元年度実施事業) NO.1

事業名など	事業内容(R1実績)				評価検証	今後の事業について
【事業名】 恵那くらしビジネス サポートセンター事業	①経営・起業相談、就職相談、移住・定住相談を実施し、「はたらく」と「くらす」の支援を行った。				【事業効果】※1 ●地方創生に相当程度効果的であった	【今後の方針】※2 ●事業の発展(取組みなどを追加し更に発展させる)
【事業期間】 平成29年5月～令和2年3月 (3年)	②岐阜県よろず支援拠点のビジネス専門家とともに中小企業診断士兼社会保険労務士である専門家を雇用し、地元企業の経営改善を支援。					
【担当課】 商工観光部 商工課	③経営改善セミナーを16回開催し、229人参加。				【事業担当課による評価】 ●経営・起業相談に関しては目標値を大きく上回る利用があった。前年度までの相談者ニーズを踏まえた専門家を配置することにより、幅広い支援を実施した。 ●副業人材活用支援など新たな支援メニューの実施により幅広く企業を支援する体制を構築した。	【今後の方針の理由】 ●経営・起業相談については件数は着実に増加しているものの、商品開発やブランド化が十分に進んでいないため、新たに設置した地域商社「ジバスクラム恵那」においてビジネス部門を強化する。商品開発、販路拡大、人材育成などを支援することにより市内産品を市内外に広く売っていく支援を強化する。
【総事業費】 17,426,000円	④新規事業スタート拠点としてワークショップやビジネスプランコンテスト開催を支援。					
【交付金額(補助率)】 8,713,000円(1/2)	⑤人材不足対策と経営改善のため副業人材活用支援窓口を開設。利用4社。				●就職支援については、人材不足の課題を抱える企業とタッグを組んだ事業実施により若者や女性、高齢者の雇用へと結びつけている。 ●移住定住支援については「住みたい田舎」ランキング東海地区3位を獲得し、コンスタントに移住者を獲得している。	●人材確保については引き続き、ハローワークや学校と連携しながら、若者や女性、高齢者と企業をつなげる事業を充実させていく。 ●移住定住支援については、引き続き移住者獲得を目指し、空き家の掘り起こしや移住希望者向け事業を実施していく。
重要業績評価指標(KPI)						
目標(H29～R2)		H29	H30	R1	【事業の評価】※3	
①経営・起業相談を実施し、起業した者の数	目標値	10者	10者	10者	●本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	【外部有識者からの意見】
	実績値	1者	5者	3者		
②経営・起業相談の利用事業者数	目標値	200者	200者	200者		
	実績値	400者	497者	627者		
③当事業を利用した移住者数	目標値	5人	10人	15人		
	実績値	11人	45人	25人		
④就業支援による市内雇用者数	目標値	10人	15人	20人		
	実績値	1人	40人	33人		

地方創生交付金事業の事業評価について

○地方創生推進交付金事業(令和元年度実施事業) NO.2

事業名など	事業内容(R1実績)				評価検証	今後の事業について
【事業名】 岐阜県を舞台・ロケ地とした映像作品(アニメ、ドラマ及び映画)の活用による地域資源の創出及び蓄積による聖地化プログラム	岐阜県と東美濃地域の7市1町で構成する東美濃歴史街道協議会「半分、青い。」活用推進部会で、主に次の事業を実施した。 ①誘客促進のためのプロモーション事業 ・「半分、青い。」1周年記念事業の開催 ・「全国ふるさと甲子園」への出展				【事業効果】※1 ●地方創生に非常に効果的であった	【今後の方針】※2 ●事業の終了(当初予定どおり事業を終了する)
【事業期間】 平成29年11月～令和2年3月(3年)					【事業担当課による評価】 ●平成31年4月から令和2年1月までに主要なロケ地となった岩村城下町を訪れた観光客は165,696人で、ドラマが放送された前年と比較すると減少したが放送開始前の全前年と比較すると1.8倍となった。 ●「半分、青い。」1周年記念事業では、ドラマ出演者の招聘に加えて、ドラマを契機として全国的に知名度が向上した五平餅の店舗を集めたイベントの開催や東美濃地域の特産品販売、観光PRなど行うことで、効果的にこの地域をPRすることができた。	【今後の方針の理由】 ●当初の予定どおり事業を終了する。
【担当課】 商工観光部 観光交流課						
【総事業費】 400,000円						
【交付金額(補助率)】 200,000円(1/2)						
【連携団体】 岐阜県、多治見市、土岐市、瑞浪市、中津川市、恵那市						
重要業績評価指標(KPI)					外部有識者からの評価	
目標(H29～R2)		H29	H30	R1	【事業の評価】※3 本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	
①東濃5市の観光入込客数(増加分)	目標値 実績値	20万人 20万人	20万人 10万人	20万人 20万人	【外部有識者からの意見】	
②県を舞台又はロケ地とした映像作品の公開本数	目標値 実績値	6本 10本	6本 8本	6本 6本		
③県内事業者を活用した新たな映像作品関連土産商品の開発数	目標値 実績値	10品 15品	10品 15品	10品 10品		

地方創生交付金事業の事業評価について

○地方創生推進交付金事業(令和元年度実施事業) NO.3

事業名など	事業内容(R1実績)	評価検証	今後の事業について		
【事業名】 武将と歴史街道を核とした広域観光推進プロジェクト	①岐阜県、中津川市、可児市、恵那市で構成する東美濃歴史街道協議会「東美濃の山城」推進部会で、周遊観光に係る誘客強化を図るため、次の事業を実施した。 ●周遊させるためのPRキャンペーン ・全国山城サミットへの出展 ・お城EXPOへの出展 ・パンフレットの作成 ●地域資源を活用したスタンプラリー、イベントの実施 ・戦国宝探しin東美濃(東美濃の山城にまつわる場所に隠された宝箱を探すリアル宝探し) ・東美濃の山城周遊スタンプラリー ②岐阜県と県内の明智光秀ゆかりの地を有するの7市1町で構成する岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会で、主に次の事業を実施した。 ●雑誌等への掲載による広報宣伝、観光情報パンフレット作成等の情報発信事業 ・旅行雑誌への情報掲載、抜き刷りの作成 ・ゆかりの地パンフレット等の作成 ●誘客促進のためのプロモーション事業 ・イベントにおけるPR ・旅行会社へのPR ●受け入れ環境整備 ・土産物、グルメの開発	【事業効果】※1 ●地方創生に非常に効果的であった	【今後の方針】※2 ●事業の継続(計画どおり事業を継続する)		
【事業期間】 平成31年4月～令和3年3月(2年)		【事業担当課による評価】	【今後の方針の理由】		
【担当課】 商工観光部 観光交流課		●平成31年1月から12月までに岩村城跡、岩村歴史資料館を訪れた観光客は91,971人で、前年と比較すると4,755人減少した。 ●大河ドラマ館の入込客は、令和2年1月11日のオープンから2月末までに12,170人であった。 ●大河ドラマ「麒麟がくる」を契機として関連商品が市内で112商品、グルメが12商品開発された。	●令和2年度も続けて東美濃歴史街道協議会「東美濃の山城」推進部会及び岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会により、関係市町と岐阜県とで連携して事業を実施する。		
【総事業費】 4,300,000円					
【交付金額(補助率)】 2,150,000円(1/2)					
【連携団体】 岐阜県、岐阜市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、山県市、御嵩町					
重要業績評価指標(KPI)		外部有識者からの評価			
目標(R1～R2)		R1	R2	R3	【事業の評価】※3 ●本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
①観光入込客数(中山道関連施設)(年間)	目標値	1万人		-	【外部有識者からの意見】
	実績値	1万人		-	
②観光入込客数(戦国・武将観光関連施設)(年間)	目標値	1万人		-	
	実績値	1万人		-	
③常設体験プログラム数(戦国・武将観光関連)(年間)	目標値	3品		-	
	実績値	3品		-	
③土産物品数(歴史、戦国・武将観光関連)(年間)	目標値	8品		-	
	実績値	124品		-	

地方創生交付金事業の事業評価について

○地方創生推進交付金事業(平成29年度実施事業) NO.4

事業名など	事業内容(R1実績)				評価検証	今後の事業について
【事業名】 笠置地区「小さな拠点」形成推進事業	①「まちづくりの拠点」「行政機能の集約」「生涯学習の拠点」「子育ての拠点」「観光の拠点」「防災拠点」とするべく交流スペース、調理室、和室を増築(施設の集約化) ②当該地域に今までに整備されていなかった図書室を設け、また読み聞かせコーナーの設置など、「生涯学習の拠点」「子育ての拠点」として整備。				【事業効果】※1 ●地方創生に非常に効果的であった	【今後の方針】※2 ●本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
【事業期間】 平成29年4月～平成30年3月(1年)					【事業担当課による評価】	【今後の方針の理由】
【担当課】 まちづくり企画部 地域振興課					●住民の利便性向上とまちづくりの拠点の整備を目的として、笠置振興事務所と笠置コミュニティーを統合し、「まちづくり、行政機能、生涯学習、子育て支援、防災機能」を集約した小さな拠点を形成できた。	●地域自治力(地域課題の解決に向けて自らが考え取り組む力)を高めるため魅力且つ活力ある地域のまちづくり活動への支援を行う。
【総事業費】 68,405,040円						
【交付金額(補助率)】 26,623,000円(1/2)						
重要業績評価指標(KPI)					外部有識者からの評価	
目標(H29～R2)		H29	H30	R1	【事業の評価】※3 ●本事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	
①笠置地区「小さな拠点づくり」を行うことで削減される施設の維持管理経費	目標値	445千円	445千円	445千円		
	実績値	445千円	445千円	445千円	【外部有識者からの意見】	
②小さな拠点が形成された地域	目標値	1地域	1地域	1地域		
	実績値	1地域	1地域	1地域		
③地域間で連携して課題に取り組んだ地域	目標値	5地域	5地域	3地域		
	実績値	10地域	10地域	10地域		